

定義・ 算出方法	<p>【発電分野】 原油換算量＝出力×設備利用率×時間×原油換算係数</p> <p>【熱利用分野】 原油換算量＝投入量×発生熱量×原油換算係数</p> <p>【CO2 排出削減量】 原油換算量（万kl）×削減係数（万t-CO2/万kl）</p>
出典・ 公表時期	<p>出典：経済産業省調べ</p> <p>公表時期：毎年6月日途に前々年度実績まで公表</p>
備考※	

※前々年度実績値が示せない場合、その理由及び実績値把握の早期化のための具体策（2009年6月までに実施）を記入

### 3. 対策・施策に関する評価

#### 対策・施策の進捗状況に関する評価

<p>【太陽光発電】</p> <p>2007年実績値は、46.9万klとなっている。2002年実績と比較して、3倍の増加となっており、今後の生産の拡大によるコスト低下と実証、導入支援の一層の強化により、導入量の達成を見込んでいる。</p> <p>【風力発電】</p> <p>2007年実績値は、68.2万klとなっている。2002年実績と比較して、3.6倍の増加となっており、系統制約の緩和や導入支援の一層の強化により、導入量の達成を見込んでいる。</p> <p>【廃棄物発電・バイオマス発電】</p> <p>2006年実績値は、290.5万klとなっている。2002年実績と比較して、約1.7倍の増加となっている。一般廃棄物処理の広域化、大規模化の進展が進み、発電設備が増加している傾向にあること、間伐材等の未利用バイオマスを活用した発電設備の導入が見込まれること、導入支援の一層の強化により導入量の達成を見込んでいる。</p> <p>【バイオマス熱利用】</p> <p>2006年実績値は、156.3万klとなっている。2002年実績と比較して、約2.3倍の増加となっていることや近年の増加量が約26万kl/年であることに加えて、バイオ燃料に関する各省庁の実証、製造・利用に関する積極的な技術開発・導入支援、品質確保の制度整備、税制の創設により導入量の達成を見込んでいる。</p> <p>【その他】</p> <p>2006年実績値は、合計で712.3万klとなっている。目標値に対し、93%の達成率で、今後の実証、導入支援の一層の強化により導入量の達成を見込んでいる。</p>
--

実施した施策の概要と今後の予定

前年度	<p>(前年度の施策の実施状況と、効果を発揮している施策とその判断の理由)</p> <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発 予算額 49 億円</li> <li>・新エネルギー技術研究開発 予算額 46 億円</li> <li>・風力発電電力系統安定化等技術開発費補助金 予算額 2 億円</li> <li>・日本型風力発電ガイドライン策定事業 予算額 1 億円</li> <li>・新エネルギー技術フィールドテスト事業 予算額 108.2 億円</li> <li>・大規模電力供給用太陽光発電系統安定化実証試験 予算額 35 億円</li> <li>・バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金 予算額 9 億円</li> <li>・バイオマスエネルギー地域システム化実験事業 予算額 8 億円</li> <li>・E3 地域流通スタンダードモデル創成事業 予算額 7.6 億円</li> <li>・地域新エネルギー等導入促進対策費補助金 予算額 45 億円</li> <li>・新エネルギー等事業者支援対策事業 予算額 316 億円</li> <li>・地域エネルギー開発利用促進対策費補助金 予算額 0.2 億円</li> <li>・風力発電系統連系対策補助事業 予算額 27 億円</li> <li>・新エネルギー等導入促進情報公開対策等事業 5 億円</li> <li>・地域創発型新エネルギー人材支援事業費補助金 0.5 億円</li> <li>・新エネルギー対策導入指導事業 予算額 0.7 億円</li> <li>・電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用業務委託費 予算額 1 億円</li> </ul> <p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対策技術率先導入事業 予算額 16.7 億円の内数</li> <li>・公共・公益サービス部門率先対策補助事業 予算額 4 億円の内数</li> <li>・地域協議会代エネ・省エネ対策推進導入促進事業 予算額 2.8 億円の内数</li> <li>・地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業 予算額 8 億円の内数</li> <li>・再生可能エネルギー高度導入地域整備事業 予算額 7.5 億円</li> <li>・業務部門二酸化炭素削減モデル事業 予算額 2.5 億円の内数</li> <li>・メガワットソーラー共同利用モデル事業 予算額 4 億円</li> <li>・街区まるごと CO220%削減事業 予算額 6 億円の内数</li> <li>・ソーラー・マイレージクラブ事業 予算額 0.35 億円の内数</li> <li>・エコ燃料利用促進補助事業 予算額 8 億円</li> <li>・エコ燃料実用化地域システム実証事業費 予算額 27.8 億円</li> <li>・地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金) 予算額 33 億円の内数</li> </ul> <p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域バイオマス発見活用促進事業 予算額 3.4 億円</li> <li>・バイオ燃料地域利用モデル実証事業 予算額 85 億円</li> </ul>
-----	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発 予算額 15 億円</li> <li>・地域バイオマス利活用交付金優先枠 予算額 5 億円</li> <li>・木質バイオ燃料製造技術開発促進事業 予算額 0.3 億円</li> <li>・漁船漁業二酸化炭素排出量削減調査研究事業 予算額 0.2 億円</li> </ul>
今年度	<p>(今年度を実施する施策の概要、予算額等)</p> <p><b>【経済産業省】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発 予算額 53 億円</li> <li>・新エネルギー技術研究開発 予算額 77 億円+補正予算 5 億円</li> <li>・風力発電電力系統安定化等技術開発費補助金 予算額 2 億円</li> <li>・新エネルギー技術フィールドテスト事業 86 億円</li> <li>・大規模電力供給用太陽光発電系統安定化実証試験 36 億円</li> <li>・バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金 7 億円</li> <li>・バイオマスエネルギー地域システム化実験事業 8 億円</li> <li>・E3地域流通スタンダードモデル創成事業 5 億円</li> <li>・住宅太陽光発電導入支援対策費補助金 補正予算 90 億円</li> <li>・新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金 予算額 378 億円</li> <li>・地域エネルギー開発利用促進対策費補助金 0.1 億円</li> <li>・風力発電系統連系対策補助事業 30 億円</li> <li>・新エネルギー等導入促進情報公開対策等事業 5 億円</li> <li>・電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用業務委託費 予算額 1 億円</li> </ul> <p><b>【環境省】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務部門対策技術率先導入補助事業 予算額 19 億円の内数</li> <li>・地域協議会民生用機器導入促進事業 予算額 2.8 億円の内数</li> <li>・地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業 予算額 5 億円の内数</li> <li>・再生可能エネルギー導入加速化事業 予算額 5 億円</li> <li>・メガワットソーラー共同利用モデル事業 予算額 4 億円</li> <li>・街区まるごと CO220%削減事業 予算額 4 億円の内数</li> <li>・ソーラー・マイレージクラブ事業 予算額 0.35 億円の内数</li> <li>・エコ燃料利用促進補助事業 予算額 8 億円</li> <li>・エコ燃料実用化地域システム実証事業費 予算額 23 億円</li> <li>・地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金) 予算額 37 億円の内数</li> </ul> <p><b>【農林水産省】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境バイオマス総合対策推進事業 予算額 3.5 億円</li> <li>・ソフトセルロース利活用技術確立事業 予算額 32 億円</li> <li>・森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業 予算額 12 億円</li> <li>・地域バイオマス利活用交付金(未利用バイオマス資源活用優先枠) 予算額 25 億円</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発（ソフトセルロース研究開発） 予算額 6.8 億円</li> <li>・バイオ燃料地域利用モデル実証事業 予算額 29 億円</li> <li>・外食産業バイオマス利用実験事業 予算額 0.4 億円</li> <li>・地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業 予算額 0.6 億円</li> <li>・バイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業 予算額 1 億円</li> </ul>
<p>次年度以降</p>	<p>(次年度以降の施策強化等の方向性)</p> <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発</li> <li>・新エネルギー技術研究開発</li> <li>・新エネルギー技術フィールドテスト事業</li> <li>・大規模電力供給用太陽光発電系統安定化実証試験</li> <li>・バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金</li> <li>・バイオマスエネルギー地域システム化実験事業</li> <li>・E3 地域流通スタンダードモデル創成事業</li> <li>・新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金</li> <li>・風力発電系統連系対策補助事業</li> <li>・新エネルギー等導入促進情報公開対策等事業</li> <li>・電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用業務委託費</li> <li>・住宅太陽光発電導入支援対策費補助金（概算要求中）</li> <li>・セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業（概算要求中）</li> <li>・革新型蓄電池先端科学基礎研究事業（概算要求中）</li> </ul> <p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務部門対策技術率先導入補助事業</li> <li>・地域協議会民生用機器導入促進事業</li> <li>・地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業</li> <li>・太陽光発電等導入加速化事業</li> <li>・省 CO2 型街区形成促進事業</li> <li>・ソーラー・マイレージクラブ事業</li> <li>・エコ燃料利用促進補助事業</li> <li>・エコ燃料実用化地域システム実証事業費</li> <li>・地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)</li> <li>・洋上風力発電技術開発事業（概算要求中）</li> <li>・高濃度バイオ燃料実証事業（概算要求中）</li> </ul> <p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオ燃料地域利用モデル実証事業</li> <li>・ソフトセルロース利活用技術確立事業</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境バイオマス総合対策推進事業</li> <li>・地域バイオマス利活用交付金</li> <li>・バイオマス利活用加速化事業</li> <li>・地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業</li> <li>・家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業</li> <li>・畜産環境総合整備事業</li> <li>・施設園芸脱石油イノベーション推進事業</li> <li>・バイオマスタウン形成促進支援調査事業</li> <li>・広域連携等バイオマス利活用推進事業</li> <li>・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発</li> <li>・森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業</li> <li>・木質資源利用ニュービジネス創出事業</li> <li>・森林・林業・木材産業づくり交付金のうち提案型未利用木質資源利用地域再生施設モデル整備</li> <li>・森林・林業・木材産業づくり交付金のうち木質バイオマス利用促進整備</li> <li>・水産業振興型技術開発事業費</li> </ul>
--	--

#### 4. 施策の内容とスケジュール

(単位:億円)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
<b>【法律】</b>														
新エネルギー 利用等の促進 に関する特別 措置法	→													
電気事業者に よる新エネル ギー等の利用 に関する特別 措置法			施行				基準 強化	対象 拡大						→
<b>【技術開発】</b>														
次世代蓄電シ ステム実用化 戦略的技術開 発							8	49	53					→
新エネルギー 技術研究開発								46	77					→



地域エネルギー 一開発利用促進 対策費補助 金	6	6	6	5	4	4	1	0.2	0.1											
風力発電系統 連系対策事業								19	27	30										
新エネルギー 等導入促進情 報公開対策等 事業	3	3	4	4	4	4	4	5	5											
バイオマス等 未活用エネル ギー実証試験 費補助金				3.3	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4											
地域創発型新 エネルギー人 材支援事業費 補助金							1	1	1											
電気事業者の 新エネルギー 等利用におけ る電子管理シ ステム運用業 務委託費									1	1										
新エネルギー 対策導入指導 事業					1	1	0.9	0.7												
<b>【環境省施策】</b>																				
業務部門対策 技術率先導入 補助事業 (内数)				7	10.2	12.2	11.7	16.7	19											
地域協議会民 生用機器導入 促進事業 (内数)				3	3	1.5	2.8	2.8	2.8											





エネルギー需 給構造改革推 進投資促進税 制												3.31 期限
環境バイオマ ス総合対策推 進事業							3.4	3.5				
ソフトセルロー ス利活用技術 実証事業									32			
地域活性化の ためのバイオ マス利用技術 の開発(ソフト セルローズ研 究開発)							6.8	6.8				
森林資源活用 型ニュービジ ネス創造対策 事業									12			
バイオ燃料地 域利用モデル 実証事業							85	29				

施策の全体像	実績及び予定	
[法律・基準] 【経済産業省】 ・新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法	2007年度実績	継続
	2008年度実績	継続
	2009年度予定	継続
[法律・基準] 【経済産業省】 ・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）	2007年度実績	継続
	2008年度実績	継続
	2009年度予定	継続
[法律・基準] 【農林水産省】 ・バイオマス・ニッポン総合戦略（2006年3月閣議決定）	2007年度実績	継続
	2008年度実績	継続
	2009年度予定	継続

【法律・基準】	2007年度実績	—
【農林水産省】	2008年度実績	新規
・農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律（農林漁業バイオ燃料法）	2009年度予定	継続
【税制】	2007年度実績	—
【経済産業省】	2008年度実績	新規
・バイオ由来燃料導入促進税制	2009年度予定	継続
【税制】	2007年度実績	継続
【農林水産省】	2008年度実績	継続
・エネルギー需給構造改革推進投資促進税制	2009年度予定	継続
【税制】	2007年度実績	—
【農林水産省】	2008年度実績	新規
・バイオ燃料生産製造連携促進税制	2009年度予定	継続
【予算・補助】	2007年度実績	終了
【経済産業省】	2008年度実績	—
・地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	2009年度予定	—
【予算・補助】	2007年度実績	終了
【経済産業省】	2008年度実績	—
・新エネルギー等事業者支援対策費補助金	2009年度予定	—
【予算・補助】	2007年度実績	—
【経済産業省】	2008年度実績	新規
・新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金	2009年度予定	継続
【予算・補助】	2007年度実績	継続
【経済産業省】	2008年度実績	終了
・地域エネルギー開発利用促進対策費補助金	2009年度予定	—
【予算・補助】	2007年度実績	継続
【経済産業省】	2008年度実績	継続
・風力発電系統連系対策補助事業	2009年度予定	継続
【予算・補助】	2007年度実績	終了
【経済産業省】	2008年度実績	—
・地域創発型新エネルギー人材支援事業費補助金	2009年度予定	—
【予算・補助】	2007年度実績	継続
【環境省】	2008年度実績	継続
・業務部門対策技術率先導入補助事業	2009年度予定	継続
【予算・補助】	2007年度実績	継続
【環境省】	2008年度実績	継続

・地域協議会民生用機器導入促進事業	2009年度予定	継続
[予算・補助]	2007年度実績	継続
【環境省】	2008年度実績	継続
・地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業	2009年度予定	継続
[予算・補助]	2007年度実績	継続
【環境省】	2008年度実績	継続
・太陽光発電等導入加速化事業	2009年度予定	継続
[予算・補助]	2007年度実績	継続
【環境省】	2008年度実績	終了
・メガワットソーラー共同利用モデル事業	2009年度予定	—
[予算・補助]	2007年度実績	継続
【環境省】	2008年度実績	継続
・省CO2型街区形成促進事業	2009年度予定	継続
[予算・補助]	2007年度実績	継続
【環境省】	2008年度実績	継続
・ソーラー・マイレージクラブ事業	2009年度予定	終了
[予算・補助]	2007年度実績	継続
【環境省】	2008年度実績	継続
・エコ燃料利用促進補助事業	2009年度予定	継続
[予算・補助]	2007年度実績	継続
【環境省】	2008年度実績	継続
・エコ燃料実用化地域システム実証事業費	2009年度予定	継続
[予算・補助]	2007年度実績	継続
【農林水産省】	2008年度実績	継続
・環境バイオマス総合対策推進事業	2009年度予定	継続
[予算・補助]	2007年度実績	—
【農林水産省】	2008年度実績	新規
・ソフトセルロース利活用技術実証事業	2009年度予定	継続
[予算・補助]	2007年度実績	新規
【農林水産省】	2008年度実績	継続
・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発(ソフトセルロース研究開発)	2009年度予定	継続
[予算・補助]	2007年度実績	—
【農林水産省】	2008年度実績	新規
・森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業	2009年度予定	継続
[予算・補助]	2007年度実績	新規

【農林水産省】 ・バイオ燃料地域利用モデル実証事業	2008年度実績	継続
	2009年度予定	継続
[予算・補助] 【農林水産省】 ・木質資源利用ニュービジネス創出事業	2007年度実績	—
	2008年度実績	新規
	2009年度予定	継続
[予算・補助] 【農林水産省】 ・地域バイオマス利活用交付金（未利用バイオマス資源活用優先枠）	2007年度実績	新規
	2008年度実績	継続
	2009年度予定	継続
[予算・補助] 【農林水産省】 ・外食産業バイオマス利用実験事業	2007年度実績	—
	2008年度実績	新規
	2009年度予定	—
[予算・補助] 【農林水産省】 ・地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業	2007年度実績	—
	2008年度実績	新規
	2009年度予定	継続
[予算・補助] 【農林水産省】 ・家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業	2007年度実績	—
	2008年度実績	新規
	2009年度予定	継続
[予算・補助] 【農林水産省】 ・バイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業	2007年度実績	—
	2008年度実績	新規
	2009年度予定	—
[予算・補助] 【農林水産省】 ・バイオマス利活用加速化事業	2007年度実績	—
	2008年度実績	新規
	2009年度予定	継続
[予算・補助] 【農林水産省】 ・畜産環境総合整備事業	2007年度実績	継続
	2008年度実績	継続
	2009年度予定	継続
[予算・補助] 【農林水産省】 ・施設園芸脱石油イノベーション推進事業	2007年度実績	継続
	2008年度実績	継続
	2009年度予定	継続
[予算・補助] 【農林水産省】 ・バイオマスタウン形成促進支援調査事業	2007年度実績	継続
	2008年度実績	継続
	2009年度予定	継続
[予算・補助] 【農林水産省】 ・広域連携等バイオマス利活用推進事業	2007年度実績	継続
	2008年度実績	継続
	2009年度予定	継続

【予算・補助】 【農林水産省】 ・森林・林業・木材産業づくり交付金のうち提案 型未利用木質資源利用地域再生施設モデル整備	2007 年度実績	—
	2008 年度実績	新規
	2009 年度予定	—
【予算・補助】 【農林水産省】 ・森林・林業・木材産業づくり交付金のうち木質 バイオマス利用促進整備	2007 年度実績	継続
	2008 年度実績	継続
	2009 年度予定	継続
【予算・補助】 【農林水産省】 ・水産業振興型技術開発事業費	2007 年度実績	継続
	2008 年度実績	継続
	2009 年度予定	継続
【融資】 【経済産業省】 ・新エネルギー・自然エネルギー開発	2007 年度実績	終了
	2008 年度実績	—
	2009 年度予定	—
【融資】 【経済産業省】 ・環境・エネルギー対策資金	2007 年度実績	継続
	2008 年度実績	継続
	2009 年度予定	継続
【融資】 【農林水産省】 ・農林漁業金融公庫資金の貸付の特例	2007 年度実績	継続
	2008 年度実績	継続
	2009 年度予定	継続
【技術開発】 【経済産業省】 ・次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発	2007 年度実績	継続
	2008 年度実績	継続
	2009 年度予定	継続
【技術開発】 【経済産業省】 ・新エネルギー技術研究開発	2007 年度実績	新規
	2008 年度実績	継続
	2009 年度予定	継続
【技術開発】 【経済産業省】 ・風力発電系統安定化等技術開発	2007 年度実績	継続
	2008 年度実績	終了
	2009 年度予定	—
【技術開発】 【経済産業省】 ・日本型風力発電ガイドライン策定事業	2007 年度実績	終了
	2008 年度実績	—
	2009 年度予定	—
【技術開発】 【経済産業省】 ・新エネルギー技術フィールドテスト事業	2007 年度実績	新規
	2008 年度実績	継続
	2009 年度予定	継続
【技術開発】 【経済産業省】	2007 年度実績	継続
	2008 年度実績	継続

大規模電力供給用太陽光発電システム安定化実証試験	2009年度予定	継続
〔技術開発〕	2007年度実績	継続
【経済産業省】	2008年度実績	継続
・バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金	2009年度予定	終了
〔技術開発〕	2007年度実績	継続
【経済産業省】	2008年度実績	継続
・バイオマスエネルギー地域システム化実験事業	2009年度予定	終了
〔技術開発〕	2007年度実績	新規
【経済産業省】	2008年度実績	継続
・E3地域流通スタンダードモデル創成事業	2009年度予定	継続
〔技術開発〕	2007年度実績	継続
【環境省】	2008年度実績	継続
・地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)	2009年度予定	継続
〔技術開発〕	2007年度実績	継続
【農林水産省】	2008年度実績	継続
・バイオマスの地域循環利用システム化技術の研究開発	2009年度予定	継続
〔技術開発〕	2007年度実績	継続
【農林水産省】	2008年度実績	継続
・バイオマスエネルギー生産技術の実用化	2009年度予定	継続
〔技術開発〕	2007年度実績	継続
【農林水産省】	2008年度実績	継続
・未利用の水産バイオマスの多段階利用技術の開発	2009年度予定	継続
〔普及啓発〕	2007年度実績	継続
【経済産業省】	2008年度実績	継続
新エネルギー設備導入促進情報提供事業	2009年度予定	継続
〔普及啓発〕	2007年度実績	終了
【経済産業省】	2008年度実績	—
・新エネルギー対策導入指導事業	2009年度予定	—
〔その他〕	2007年度実績	新規
【経済産業省】	2008年度実績	継続
・電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用業務委託費	2009年度予定	継続

## 5. 排出削減見込み量の算定根拠等

### 3800万t-CO<sub>2</sub>の根拠

#### ◆1560万kIの新エネ導入

- ・太陽光発電の利用：73万kI
- ・風力発電の利用：101万kI
- ・廃棄物、バイオマス発電の利用：449万kI
- ・バイオマス熱利用：282万kI
- ・その他：655万kI

### 4730万t-CO<sub>2</sub>の根拠

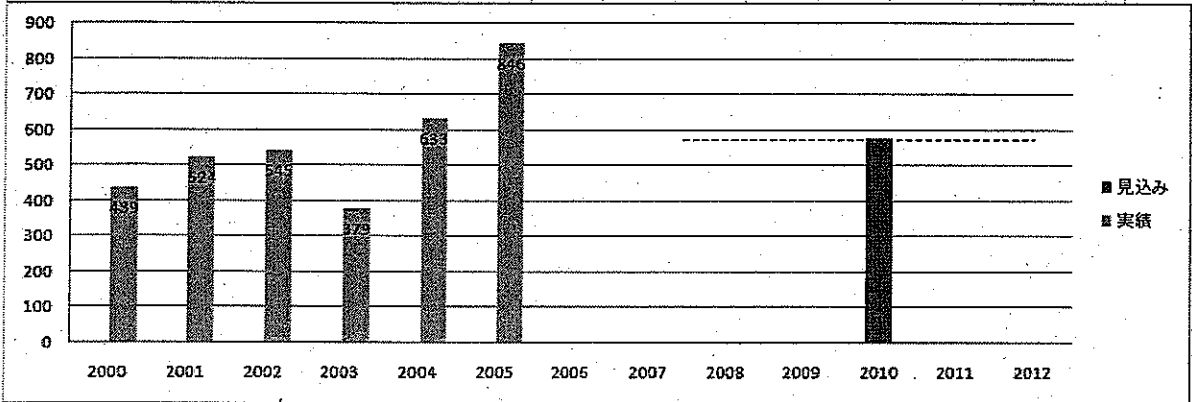
#### ◆1910万kIの新エネ導入

- ・太陽光発電の利用：118万kI
- ・風力発電の利用：134万kI
- ・廃棄物、バイオマス発電の利用：586万kI
- ・バイオマス熱利用：308万kI（輸送用燃料におけるバイオ燃料（50万kI）を含む）
- ・その他：764万kI

# 廃棄物処理の焼却に由来する二酸化炭素削減対策の推進

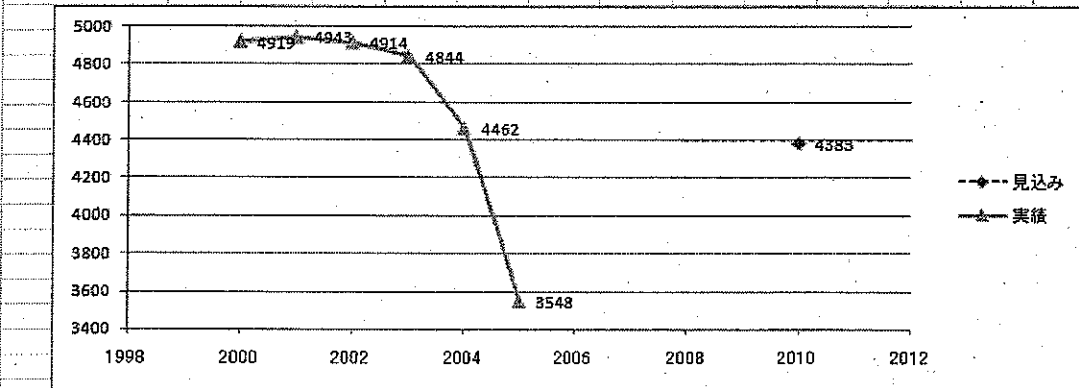
## 1. 排出削減量の実績と見込み

排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> )														
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
見込み											580			580
実績	439	524	545	379	633	846								



## 2. 対策評価指標の実績と見込み

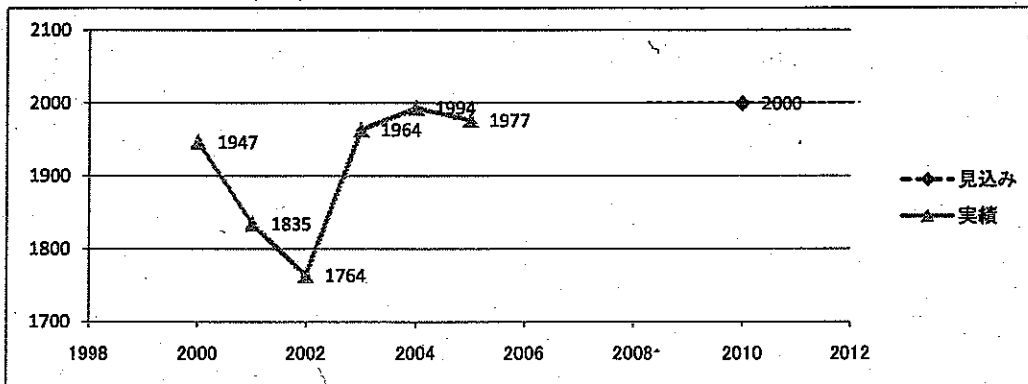
一般廃棄物(プラスチック)の焼却量(単位:千トン)														
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
見込み											4383			4383
実績	4919	4943	4914	4844	4462	3548								





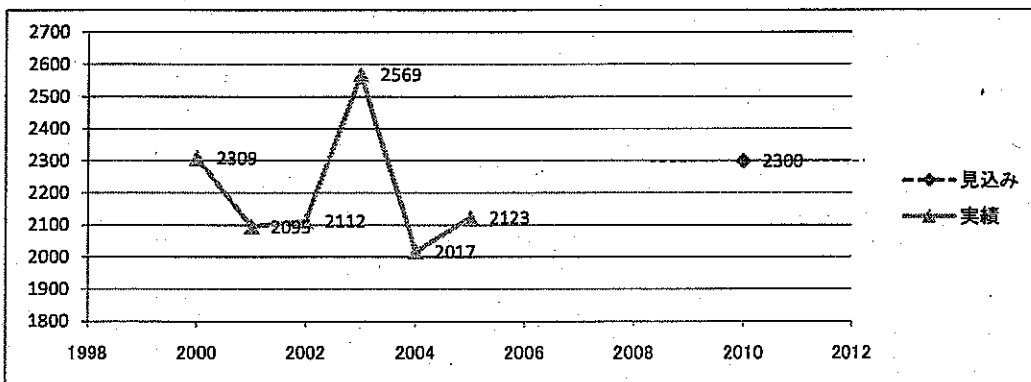
産業廃棄物(廃プラスチック類)の焼却量(単位:千トン)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
見込み											2000			2000
実績	1947	1835	1764	1964	1994	1977								



産業廃棄物(廃油)の焼却量(単位:千トン)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
見込み											2300			2300
実績	2309	2095	2112	2569	2017	2123								



定義・算出方法	「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書(廃棄物等循環利用量実態調査編)」及び「日本の廃棄物処理」のデータを用いている。
出典・公表時期	・廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書(廃棄物等循環利用量実態調査編)：毎年6月頃公表 ・日本の廃棄物処理：毎年6月頃公表
備考	前々年度実績値が示せない理由は、必要となる2006年度のデータが掲載される資料が平成21年に公表予定であること。実績値把握の早期化のために、関係機関との連絡を密にして取りまとめに要する時間が縮減されるよう努める。

### 3. 対策・施策に関する評価

#### 対策・施策の進捗状況に関する評価

一般廃棄物の焼却量については、リサイクルの進展等により、着実に減少している。

産業廃棄物の焼却に関しては、「循環型社会形成推進基本計画」及び「廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標」に沿ってリサイクル及び廃棄物処理が着実に実行されるよう、また、排出事業者

及び処理業者による自主行動計画に基づく取組が推進されるよう対策・施策を講じてきたところであり、2000年度～2005年度にかけては概ね焼却量が目標を下回る値で推移している。

#### 実施した施策の概要と今後の予定

2007年度	<p>(2007年度の施策の実施状況と、効果を発揮している施策とその判断の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会形成推進基本計画については見直しを行い、第2次循環型社会形成推進基本計画を策定した。</li> <li>・循環型社会形成推進交付金により、市町村の廃棄物リサイクル施設の整備等の事業を支援した。(32,704百万円の内数)</li> <li>・市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及を推進した。</li> <li>・全国産業廃棄物処理連合会環境自主行動計画の推進に関しては、計画策定の働きかけ、温暖化対策に係る支援事業の紹介及び公共関係施設における対策事例の情報提供を実施した。</li> <li>・平成20年度～24年度の分別収集計画を取りまとめ、プラスチック製容器包装の分別収集市町村数の割合は、平成24年度で83%となる見通し。</li> <li>・改正容器包装リサイクル法により排出抑制促進措置制度が施行されるとともに、容器包装の排出抑制策に係る普及啓発を実施し、例えばレジ袋の削減の取組は全国的な広がりを見せているところ。</li> </ul>
2008年度	<p>(2008年度に実施中の施策の概要、予算額等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会形成推進交付金による、市町村の廃棄物リサイクル施設の整備等の事業を支援。(36,092百万円の内数)</li> <li>・市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及</li> <li>・全国産業廃棄物処理連合会環境自主行動計画の推進のため、温暖化対策推進のための技術資料の提供等を実施予定。</li> <li>・容器包装に係る3R推進事業(57,812千円)</li> <li>・改正容器包装リサイクル法施行に係る実態調査等事業(82,048千円)</li> </ul>
2009年度以降	<p>(2009年度以降予定している施策について今年度施策との相違がわかるように記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会形成推進交付金による、市町村の廃棄物リサイクル施設の整備等の事業を支援</li> <li>・市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及</li> <li>・全国産業廃棄物処理連合会環境自主行動計画の更なる推進</li> <li>・容器包装リサイクル法に基づく措置の実施や評価、検討</li> <li>・その他必要な対策・施策を、継続的に実施予定。</li> </ul>

#### 4. 施策の内容とスケジュール

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
--	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------



<p>成に向けた取組</p> <p>②廃棄物処理施設整備計画に定める目標の達成に向けた取組</p> <p>③廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標（2001.5～）の達成に向けた取組</p> <p>④個別リサイクル法（容器包装リサイクル法等）に基づく措置の実施や評価、検証</p>		<p>②廃棄物処理施設整備計画（H20～24）を策定</p> <p>③廃棄物減量化目標の達成に向けた取組</p> <p>④個別リサイクル法に基づく措置の実施や評価、検証</p>
	2008年度実績	<p>①取組を継続</p> <p>②取組を継続</p> <p>③取組を継続</p> <p>④容器包装リサイクル法:事業者が市町村に資金を拠出する仕組み</p>
	2009年度予定	<p>①取組を継続</p> <p>②取組を継続</p> <p>③取組を継続</p> <p>④取組を継続</p>
[税制]	2007年度実績	
	2008年度実績	
	2009年度予定	
<p>[予算・補助]</p> <p>①循環型社会形成推進交付金</p> <p>②廃棄物処理施設における温暖化対策事業による産業廃棄物処理業者の支援</p>	2007年度実績	<p>①予算額 32,704 百万円の内数</p> <p>②予算額 2,117 百万円</p>
	2008年度実績	<p>①予算額 36,092 百万円の内数</p> <p>②予算額 2,117 百万円</p>
	2009年度予定	<p>①要求額 61,877 百万円の内数</p> <p>②要求額 2,217 百万円</p>
[融資]	2007年度実績	
	2008年度実績	
	2009年度予定	
[技術開発]	2007年度実績	
	2008年度実績	

	2009 年度予定	
<p>〔普及啓発〕</p> <p>①市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及</p> <p>②容器包装排出抑制推進員等を活用した市民等への普及啓発、3R 推進モデル事業</p> <p>③グリーン購入法に基づく廃棄物の削減に資する物品等の率先的購入</p>	2007 年度実績	<p>①各ガイドラインの説明会を 7 ブロックで実施</p> <p>②容器包装排出抑制推進員等を活用した市民等への普及啓発、3R 推進モデル事業を継続</p> <p>③グリーン購入法に基づく廃棄物の削減に資する物品等の率先的購入を継続</p>
	2008 年度実績	<p>①各ガイドラインの更なる普及</p> <p>②容器包装排出抑制推進員等を活用した市民等への普及啓発、3R 推進モデル事業を継続</p> <p>③グリーン購入法に基づく廃棄物の削減に資する物品等の率先的購入を継続</p>
	2009 年度予定	<p>①前年度に引き続き各ガイドラインの更なる普及</p> <p>②容器包装排出抑制推進員等を活用した市民等への普及啓発、3R 推進モデル事業を継続</p> <p>③グリーン購入法に基づく廃棄物の削減に資する物品等の率先的購入を継続</p>
<p>〔その他〕</p> <p>①全国産業廃棄物処理連合会環境自主行動計画の推進に係る情報提供等</p> <p>②ごみ処理広域化の推進</p>	2007 年度実績	<p>①計画策定の働きかけ、温暖化対策に係る支援事業の紹介及び公共関与施設における対策事例の情報提供</p> <p>②ごみ処理の広域化の推進</p>
	2008 年度実績	<p>①温暖化対策推進のための技術資料の提供等</p> <p>②引き続きごみ処理の広域化を推進</p>
	2009 年度予定	<p>①温暖化対策推進のための提供等を継続</p> <p>②引き続きごみ処理の広域化を推進</p>

5. 排出削減見込み量の算定根拠等

廃棄物の焼却に由来する二酸化炭素の排出量は、以下の式により算出する。

$$\text{焼却に伴う排出量} = \text{種類別の廃棄物焼却量} \times \text{種類別排出係数}$$

一般廃棄物の焼却に伴う排出量は、平成17年に改正された廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2第1項の規定に基づく基本方針において定められている、一般廃棄物の減量化の目標量を採用し、平成9年度に対し、平成22年度（2010年度）の一般廃棄物の排出量を5%削減するものとする。これに伴い、廃プラスチックの焼却量も5%削減されるとする。

さらに、廃棄物処理法に基づく基本方針において、「廃プラスチック類の扱いについては、まず発生抑制を、次に容器包装リサイクル法等により広がりつつある再生利用を推進し、それでもなお残った廃プラスチック類については、最近の熱回収技術や排ガス処理技術の進展、最終処分場のひっ迫状況等を踏まえ、直接埋立は行わず、一定以上の熱回収率を確保しつつ熱回収を行うことが適当である」とされており、一部の自治体において廃プラスチックが可燃ごみに転換されることが見込まれることから、当該焼却量を加算する。

また、産業廃棄物の焼却に伴う排出量については「循環型社会形成推進基本計画」及び「廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標」に沿ってリサイクル及び廃棄物処理が着実に実行されると想定し、本計画の下での循環利用量を用いて廃棄物焼却量を算定した。

これより、廃棄物の焼却に由来するCO2排出削減対策を推進した場合と推進しなかった場合の2010年度におけるCO2排出量を表のとおり推計した。対策の推進によるCO2排出削減見込量は約580万t-CO2と推計された。

表. 2010年度における廃棄物焼却量及びCO2排出量

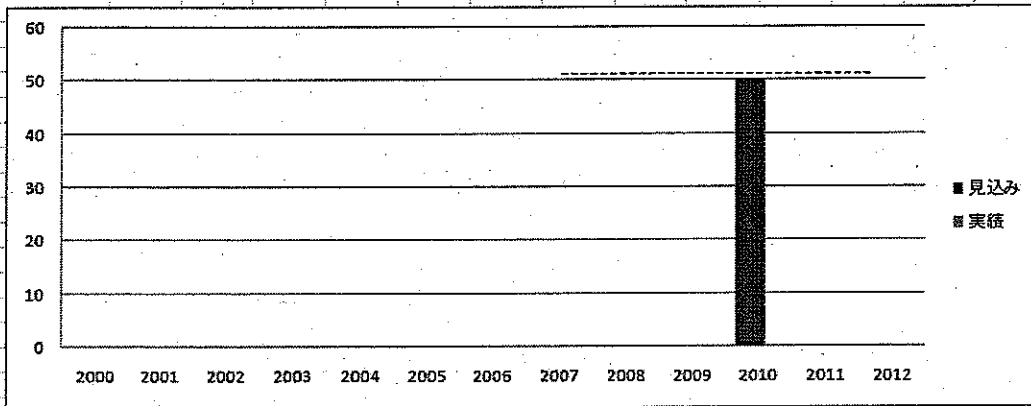
種類	廃棄物焼却量（千トン）		CO2排出量（万t-CO2）	
	対策なし	対策あり	対策なし	対策あり
一般廃棄物（プラスチック）	5,298	4,383	1,414	1,170
産業廃棄物（廃プラスチック類、廃油）	5,556	4,276	1,514	1,181
合計			2,928	2,351

【備考】一般廃棄物（プラスチック）は乾重量ベース、産業廃棄物（廃プラスチック類、廃油）は湿重量ベースである。

# 廃棄物の最終処分量の削減等

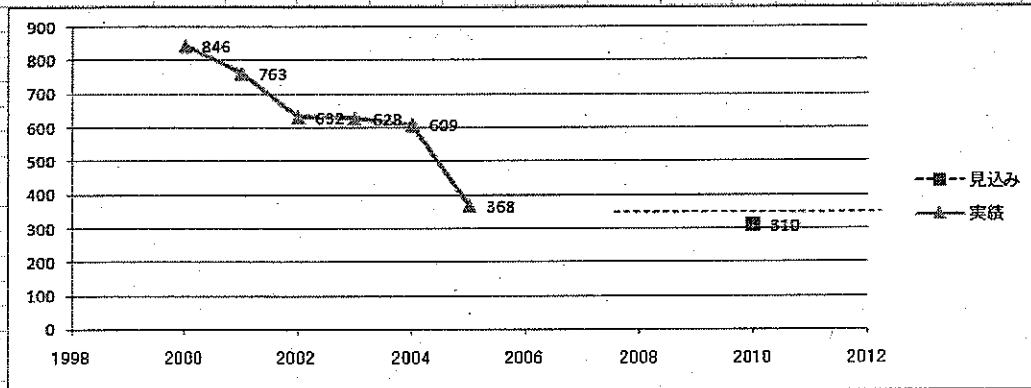
## 1. 排出削減量の実績と見込み

排出削減量(万t-CO2)														
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
見込み											50			50
実績														



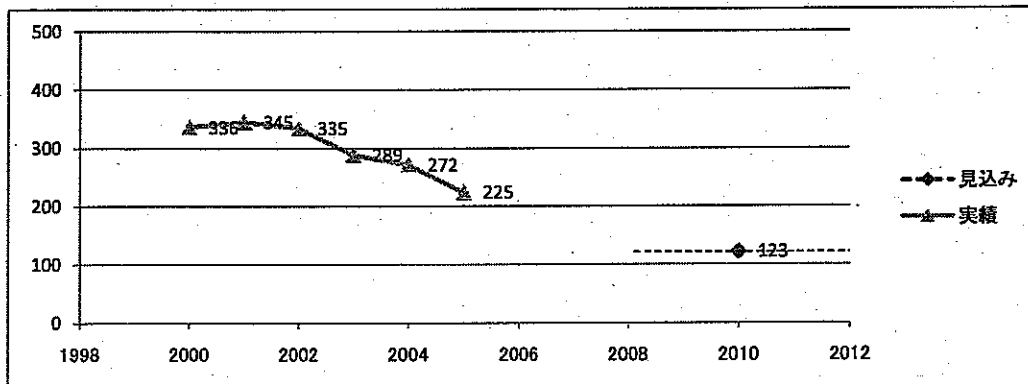
## 2. 対策評価指標の実績と見込み

一般廃棄物(食物くず、紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量(単位:千トン)														
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
見込み											310			310
実績	846	763	632	628	609									



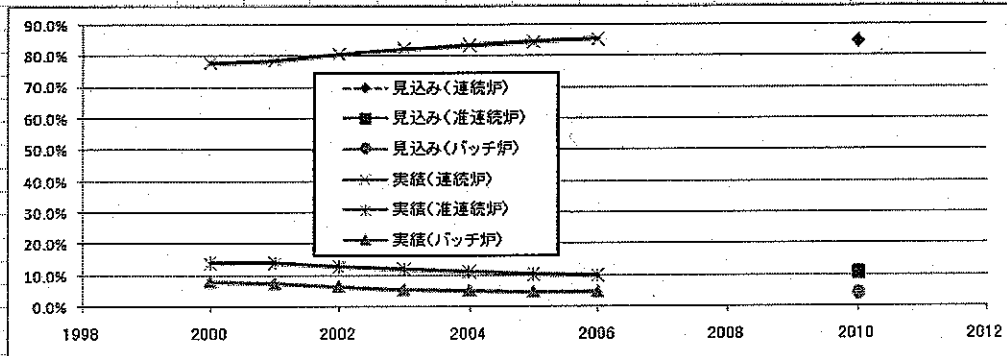
産業廃棄物(家畜死体・動植物性残渣・紙くず・繊維くず・木くず)の最終処分量(単位:千トン)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束期間平均
見込み											123			123
実績	336	345	335	289	272	225								



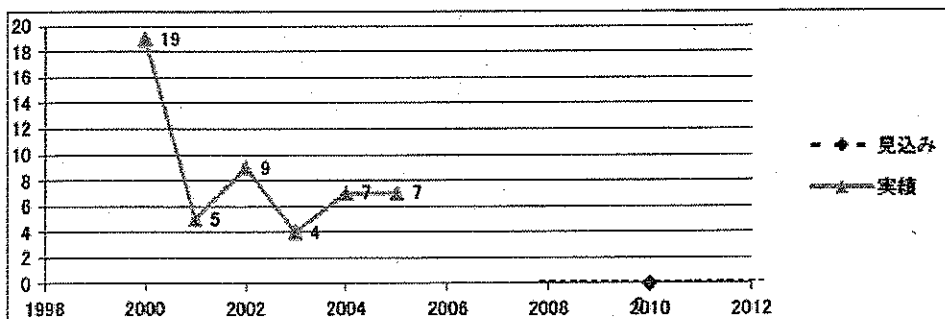
対策評価指標: 焼却炉の種類別割合(単位:%)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束期間平均
見込み(連続炉)											84.7%			84.7%
見込み(准連続炉)											10.9%			10.9%
見込み(バッチ炉)											4.3%			4.3%
実績(連続炉)	77.9%	78.6%	80.8%	82.3%	83.5%	84.5%	85.3%							
実績(准連続炉)	14.1%	13.9%	12.7%	12.2%	11.2%	10.5%	9.9%							
実績(バッチ炉)	8.1%	7.6%	6.6%	5.5%	5.2%	4.9%	4.8%							



大規模産業廃棄物不法投棄事案(単位:新規発覚件数)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束期間平均
見込み											0			0
実績	19	5	9	4	7	7								



定義・算出方法

一般廃棄物(食物くず・紙くず・繊維くず・木くず)の最終処分量は、「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書(廃棄物等循環利用量実態調査編)」「日本の廃棄物処理(市町村及び特別地方公共団体に対する調査)のデータを用いている。



	産業廃棄物（家畜死体・動植物性残渣・紙くず・繊維くず・木くず）の最終処分量は、「廃棄物等循環利用量実態調査」（環境省）のデータを用いている。ただし、調査において、最終処分量が湿重量にて示されているため、日本国温室効果ガスインベントリ報告に基づく固形分割合を用いて乾重量への換算を行っている。（厨芥類（家畜死体+動植物性残渣）：25%、紙布類（紙くず+繊維くず）：85%、木竹類（木くず）：55%）
出典・公表時期	・日本の廃棄物処理：毎年6月頃公表 ・廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書（廃棄物等循環利用量実態調査編）：毎年6月頃公表
備考	前々年度実績値が示せない理由は、必要となる2006年度のデータが掲載される資料が平成21年に公表予定であること。実績値把握の早期化のために、関係機関との連絡を密にして取りまとめに要する時間が縮減されるよう努める。

### 3. 対策・施策に関する評価

#### ・対策・施策の進捗状況に関する評価

<p>有機物の最終処分量については、一般廃棄物、産業廃棄物とも着実に減少している。また、一般廃棄物については、平成20年3月にとりまとめられた廃棄物処理施設整備計画において、有機物の最終処分場への直接埋立は、本計画期間中（平成20年度から平成24年度）に原則として廃止するよう努めることとしている。</p>
---

#### 実施した施策の概要と今後の予定

2007年度	<p>（2007年度の施策の実施状況と、効果を発揮している施策とその判断の理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会形成推進基本計画については見直しを行い、第2次循環型社会形成推進基本計画を策定した。</li> <li>・既に一部地域を除いて可燃性廃棄物の直接埋立施設を循環型社会形成推進交付金の交付対象から除外しているところであるが、廃棄物処理施設整備計画において、有機物の最終処分場への直接埋立は、本計画期間中に原則として廃止するよう努めることを改めて明示した。</li> <li>・循環型社会形成推進交付金により、市町村の廃棄物リサイクル施設の整備等の事業を支援した。（32,704百万円）</li> <li>・市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及を推進した。</li> <li>・全国産業廃棄物処理連合会環境自主行動計画の推進に関しては、計画策定の働きかけ、温暖化対策に係る支援事業の紹介及び公共関与施設における対策事例の情報提供を実施した。</li> </ul>
2008年度	<p>（2008年度に実施中の施策の概要、予算額等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会形成推進交付金による、市町村の廃棄物リサイクル施設の整備等の事業を支援。（36,092百万円）</li> <li>・市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及</li> <li>・有機物の最終処分場への直接埋立を原則として廃止するよう努める。</li> <li>・全国産業廃棄物処理連合会環境自主行動計画の推進のため、温暖化対策推進のた</li> </ul>

	めの技術資料の提供等を実施予定。
2009 年度以降	<p>(2009 年度以降予定している施策について今年度施策との相違がわかるように記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会形成推進交付金による、市町村の廃棄物リサイクル施設の整備等の事業を支援</li> <li>・市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及</li> <li>・有機物の最終処分場への直接埋立を原則として廃止するよう努める。</li> <li>・全国産業廃棄物処理連合会環境自主行動計画の更なる推進。</li> <li>・その他必要な対策・施策を、継続的に実施予定。</li> </ul>